

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 経理部長 小倉薫

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社

(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	213,488	194,760	73,908	65,418	276,692
経常利益 (百万円)	5,181	6,076	1,871	2,820	5,071
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,456	3,367	1,493	1,693	3,109
純資産額 (百万円)			26,876	29,243	25,849
総資産額 (百万円)			115,045	109,721	98,743
1株当たり純資産額 (円)			100.57	110.09	96.62
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.43	15.04	6.67	7.56	13.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			19.6	22.5	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,647	5,919			4,237
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,964	2,646			3,336
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,754	365			3,290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			9,225	9,387	5,755
従業員数 (名)			3,008	2,839	3,067

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,839 (7,207)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,134 (1,187)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を、事業部門等の別に示すと、次のとおりです。

事業部門等の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
食肉	950	+6.9
ハム・ソーセージ	8,467	3.9
加工食品ほか	12,465	11.1
合計	21,884	7.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の子会社プライムデリカ㈱は受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造、出荷しており、また、当社の子会社プライムテック㈱は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を、事業部門等の別に示すと、次のとおりです。

事業部門等の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
食肉	26,372	17.6
ハム・ソーセージ	15,623	7.3
加工食品ほか	23,423	6.4
合計	65,418	11.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の低迷と雇用情勢の悪化に加え、所得環境の悪化から個人消費も一層減退するなど、厳しい事業環境が続きました。当業界におきましても、消費者の低価格志向による販売価格の低迷と食肉相場下落が相まって売上が大きく減少するなど、極めて厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、主力商品の拡販を進める一方、生産コストの削減等の諸施策にも努め、収益の確保を図りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高654億18百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益28億5百万円（同48.2%増）、経常利益28億20百万円（同50.7%増）、第3四半期純利益16億93百万円（同13.3%増）となりました。

<食肉部門>

個人消費の減退と消費者の低価格志向により食肉需要が大きく落ち込む一方で、食肉相場が大幅に下落するなど食肉の市場環境は非常に厳しいものとなりました。このような状況のなか、当社グループは、高付加価値商品のオリジナルブランドを充実させ拡販に努めましたが、当部門の売上高は、263億72百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

<ハム・ソーセージ部門>

消費者の節約志向の高まりから低価格化が進むなか、ハム・ソーセージ部門におきましては生産コストの一層の削減に努めるとともに「香薫シリーズ」や連タイプのロースハム、ペコンなどの主力ブランド商品の拡販に努めました。しかし、販売競争激化の影響から、当部門の売上高は、156億23百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

<加工食品ほか部門>

加工食品ほか部門におきましては、原料肉の価格は下落したものの、安全性の問題による消費者の中国産商品離れと個人消費の減退により販売数量が落ち込むなど引き続き厳しい市場環境が続きました。このような状況のなか、当社グループにおきましては、主力商品の「直火焼きハンバーグ」をはじめ「生つくね」や「ロルキャベツ」などの季節商材の拡販に注力しましたが、売上高は、234億23百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ109億77百万円増加の1,097億21百万円となりました。これは主に現金及び預金が37億17百万円増加したことと受取手形及び売掛金が67億26百万円増加したことによります。

負債については、前連結会計年度末に比べて75億84百万円増加の804億78百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が47億13百万円、未払費用が15億20百万円増加したことによります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて33億93百万円増加し292億43百万円となりました。これは主に利益剰余金が29億38百万円、その他有価証券評価差額金が1億4百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、当第2四半期連結会計期間末に比べて9億51百万円増加し93億87百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー - >

税金等調整前四半期純利益24億51百万円の計上と売上債権の増加71億28百万円、仕入債務の増加51億3百万円により営業活動における資金は、17億47百万円増加（前年同四半期は19億62百万円の増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー - >

主に生産設備更新および生産性の向上、品質安定のため4億46百万円の有形固定資産を取得、貸付金を3億5百万円実行したことにより投資活動における資金は、7億33百万円減少（前年同四半期は60百万円の減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー - >

主に、長期借入金18億65百万円の調達、長期借入金17億25百万円の返済により、財務活動における資金は39百万円減少（前年同四半期は8億23百万円の減少）しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動の総額は1億40百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	224,392,998	224,392,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		224,392		3,363		3,964

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており
ません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,000 (相互保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 222,947,000	222,947	
単元未満株式	普通株式 968,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998		
総株主の議決権		222,947	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 845株

相互保有株式 (株)新栄流通サービス 487 "

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 17 4	426,000		426,000	0.19
(相互保有株式) イワテプリミート 株式会社	岩手県紫波郡紫波町 星山間野村67	25,000		25,000	0.01
株式会社新栄流通 サービス	茨城県土浦市下高津 4 12 6	26,000		26,000	0.01
計		477,000		477,000	0.21

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	132	122	128	119	115	112	107	105	97
最低(円)	109	110	112	101	108	102	102	87	89

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (加工食品事業本部長 兼業務統轄部長 兼営業本部長)	取締役 (加工食品事業本部長 兼業務統轄部長 兼生産本部長)	石川 正 則	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,523	5,806
受取手形及び売掛金	31,169	24,442
有価証券	16	9
商品及び製品	12,527	12,092
仕掛品	415	553
原材料及び貯蔵品	1,013	993
その他	3,788	3,182
貸倒引当金	31	35
流動資産合計	58,423	47,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 18,263	1, 2 19,050
土地	2 19,197	2 18,762
その他(純額)	1 6,959	1 6,857
有形固定資産合計	44,420	44,670
無形固定資産		
	821	964
投資その他の資産		
投資有価証券	4,009	3,883
その他	2,100	2,225
貸倒引当金	55	45
投資その他の資産合計	6,055	6,063
固定資産合計	51,298	51,698
資産合計	109,721	98,743

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,630	24,917
短期借入金	8,515	8,520
1年内返済予定の長期借入金	5,959	5,514
未払法人税等	1,110	952
賞与引当金	840	980
役員賞与引当金	-	24
その他	9,524	7,151
流動負債合計	55,580	48,059
固定負債		
社債	440	250
長期借入金	13,644	13,249
退職給付引当金	5,899	6,326
役員退職慰労引当金	116	97
その他	4,797	4,911
固定負債合計	24,897	24,834
負債合計	80,478	72,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	16,215	13,276
自己株式	54	44
株主資本合計	23,488	20,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	531	427
繰延ヘッジ損益	5	6
土地再評価差額金	874	874
為替換算調整勘定	238	212
評価・換算差額等合計	1,162	1,083
少数株主持分	4,592	4,206
純資産合計	29,243	25,849
負債純資産合計	109,721	98,743

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	213,488	194,760
売上原価	178,112	159,235
売上総利益	35,376	35,525
販売費及び一般管理費	¹ 30,552	¹ 29,732
営業利益	4,824	5,792
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	63
持分法による投資利益	107	159
補助金収入	243	-
その他	467	500
営業外収益合計	910	722
営業外費用		
支払利息	396	368
その他	156	70
営業外費用合計	553	438
経常利益	5,181	6,076
特別利益		
投資有価証券売却益	20	19
関係会社出資金売却益	-	73
その他	10	18
特別利益合計	31	111
特別損失		
固定資産売却損	57	0
固定資産除却損	93	104
投資有価証券評価損	-	138
減損損失	91	-
製品自主回収関連費用	-	226
その他	46	75
特別損失合計	288	546
税金等調整前四半期純利益	4,924	5,641
法人税等	² 1,248	² 1,724
少数株主利益	219	549
四半期純利益	3,456	3,367

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	73,908	65,418
売上原価	61,624	52,553
売上総利益	12,283	12,864
販売費及び一般管理費	¹ 10,390	¹ 10,058
営業利益	1,892	2,805
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	6
持分法による投資利益	33	54
その他	123	98
営業外収益合計	160	159
営業外費用		
支払利息	106	117
その他	75	27
営業外費用合計	182	144
経常利益	1,871	2,820
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	10	-
貸倒引当金戻入額	-	10
その他	2	0
特別利益合計	12	11
特別損失		
固定資産売却損	52	0
固定資産除却損	37	54
製品自主回収関連費用	-	226
その他	1	99
特別損失合計	91	380
税金等調整前四半期純利益	1,792	2,451
法人税等	² 281	² 605
少数株主利益	16	152
四半期純利益	1,493	1,693

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,924	5,641
減価償却費	2,978	2,865
減損損失	91	-
投資有価証券評価損益(は益)	14	138
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	29
賞与引当金の増減額(は減少)	169	164
退職給付引当金の増減額(は減少)	229	426
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	19
受取利息及び受取配当金	92	63
支払利息	396	368
投資有価証券売却損益(は益)	20	19
関係会社出資金売却損益(は益)	-	73
持分法による投資損益(は益)	107	159
有形固定資産売却損益(は益)	56	0
有形固定資産除却損	93	104
売上債権の増減額(は増加)	9,585	6,726
その他の流動資産の増減額(は増加)	591	177
たな卸資産の増減額(は増加)	3,675	358
仕入債務の増減額(は減少)	11,025	4,713
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,561	1,819
未払消費税等の増減額(は減少)	119	301
小計	8,228	7,833
利息及び配当金の受取額	108	77
利息の支払額	422	368
法人税等の支払額	1,266	1,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,647	5,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,990	2,019
有形固定資産の売却による収入	445	26
無形固定資産の取得による支出	153	205
投資有価証券の取得による支出	9	22
投資有価証券の売却による収入	20	50
貸付けによる支出	294	591
貸付金の回収による収入	53	165
敷金の差入による支出	20	20
敷金の回収による収入	50	132
定期預金の増減額(は増加)	30	85
長期前払費用の取得による支出	45	76
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	3
その他	10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,964	2,646

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,439	4
リース債務の返済による支出	38	56
長期借入れによる収入	5,000	5,365
長期借入金の返済による支出	5,113	4,530
社債の発行による収入	-	400
社債の償還による支出	125	125
割賦債務の返済による支出	195	174
配当金の支払額	57	444
種類株式の取得による支出	1,724	-
少数株主への配当金の支払額	54	54
自己株式の取得による支出	5	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,754	365
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,058	3,632
現金及び現金同等物の期首残高	8,167	5,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,225	9,387

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった青島普徳食品有限公司は、出資金の一部売却に伴い、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社数 38社
2 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しており、第2四半期連結会計期間末においては実績率が著しく変動したため見直し後の貸倒実績率を使用しております。当第3四半期連結会計期間末においては、貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,346百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 61,044百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。
2 偶発債務 連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対し て債務保証を行っております。	2 偶発債務 連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対し て債務保証を行っております。
(有)肉質研究牧場 465百万円 (有)かみふらの牧場 1,191 その他2社および従業員 116	(有)肉質研究牧場 533百万円 (有)かみふらの牧場 611 その他2社および従業員 127
計 1,773百万円 このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結 子会社の土地19百万円及び建物33百万円、またそ の他の借入金に対し連結子会社の建物10百万円を 物上担保に供しております。	計 1,273百万円 このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結 子会社の土地19百万円及び建物56百万円、またそ の他の借入金に対し連結子会社の建物10百万円を 物上担保に供しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び管理費の主なもの 包装運搬費 4,368百万円 給料雑給 5,706 賞与引当金繰入額 426 退職給付費用 1,511 支払手数料 7,463	1 販売費及び管理費の主なもの 包装運搬費 3,992百万円 給料雑給 5,625 賞与引当金繰入額 329 退職給付費用 1,511 支払手数料 7,385
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び管理費の主なもの 包装運搬費 1,613百万円 給料雑給 1,887 賞与引当金繰入額 154 退職給付費用 503 支払手数料 2,529	1 販売費及び管理費の主なもの 包装運搬費 1,479百万円 給料雑給 1,888 賞与引当金繰入額 187 退職給付費用 504 支払手数料 2,472
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,276百万円	現金及び預金 9,523百万円
預入期間が3か月超の定期預金 51	預入期間が3か月超の定期預金 136
現金及び現金同等物 9,225百万円	現金及び現金同等物 9,387百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	224,392,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	478,143

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	448	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高および営業損益の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計の金額が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
110.09円	96.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,243	25,849
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,650	21,643
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	4,592	4,206
普通株式の発行済株式数(千株)	224,392	224,392
普通株式の自己株式数(千株)	478	383
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	223,914	224,009

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 15.43円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	1株当たり四半期純利益 15.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,456	3,367
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,456	3,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	224,046	223,968

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	6.67円	1株当たり四半期純利益	7.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,493	1,693
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,493	1,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	224,032	223,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田口茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。